



Title	自然災害の公共政策と市場経済
Author(s)	永松, 伸吾
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/43164">https://hdl.handle.net/11094/43164</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	ながまつしんご 永松伸吾
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 16547 号
学位授与年月日	平成13年10月26日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	自然災害の公共政策と市場経済
論文審査委員	(主査) 教授 林 敏彦  (副査) 教授 橋本 介三 助教授 松繁 寿和

### 論文内容の要旨

本稿は、自然災害に対処するための公共政策について、主に災害下の市場経済の働きに注目しつつ論じるものである。第1章と第7章を除く各章はそれぞれ独立した論文となっており、以下その概要を述べる。

第2章「自然災害と市場経済」では、1) 自然災害による被害を受けた地域経済において市場メカニズムはどこまで機能するか、2) 市場経済の発展に伴う経済成長は都市や社会の安全性にどの程度寄与するのか、という二つの視点から分析を行う。その結果、1) については災害直後の混乱はあるものの、被災地における市場経済は自律的な回復軌道を見せることから、これらを活用した復興政策の可能性が示唆されるとともに、一方で2) については、所得の増大によって説明できる安全性の向上は限定的であるとの結論を得、自然災害に強い安全な社会の構築のために公共政策が果たすべき役割の大きさが裏付けられた。

第3章「阪神・淡路大震災における贈与規模の推計」では、災害直後に被災地に大量に流入したと推測される無償の義援物資が、被災者の総消費に占める割合を計測した。分析モデルとして、消費者分析の代表的なものの一つである線形支出体系（LES）を用いた。その結果、震災発生後2ヶ月間において、贈与物資は被災者の総消費のおよそ7.5%を占めるとの結論が得られた。

第4章「震災と家計資産に関する考察」では、震災がストックに及ぼした影響を考察する。震災はミクロ的にもマクロ的にも家計資産を減少させたとは言えず、むしろデータは資産を増加させたと語る。その一方で、分配面の格差は拡大していることも指摘され、その背景にある各種の公的支援の限界や問題点を論じる。

第5章「復興と公的資金」では、阪神・淡路大震災に投じられた公的資金の規模を集計し、その内訳等について概観することで、復興財政の特徴を論じる。得られた結論として、被災地に震災後5年間で投じられた公的資金規模は、震災による公称被害額（9兆9268億円）にほぼ匹敵することや、その半分がインフラの復旧・復興などの投資的経費に向けられていることなどが明らかになった。

第6章「自然災害リスクと地方財政」では、地方財政制度に焦点を当て、自然災害による突然の財政需要に対処するための、望ましい財政制度のあり方について論じる。本章ではまず、地方自治体における阪神・淡路大震災の復興財源のほとんどは使途の制限された特定財源であり、復興政策の効率的運営を阻害した可能性があることが指摘される。こうした問題に対処するためには、災害リスクを特定の地域や世代だけで負担するのではなく、地域間、世代間にまたがって共有する仕組みを設立する必要があることを論じた。

## 論文審査の結果の要旨

永松伸吾の博士申請論文「自然災害の公共政策と市場経済」は、主として阪神・淡路大震災の事例研究を通して、日本のように高度に発達した市場経済における自然災害への公共政策的対応のあり方について考察した日本はもとより世界的にも数少ない本格的な政策研究である。

本論文は、20世紀における世界の自然災害の推移を概観する序説的な第1章に続いて、第2章で、阪神・淡路大震災直後被災地域において価格メカニズムが健全に機能し続けたことを実証的に立証する。第3章では、震災直後に出現した贈与経済の規模が、被災地総消費の7.5%に達していたと統計的に推定する。第4章では、常識的理解に反して、震災直後から震災地家計においては金融資金の蓄積が進んでいたことを立証する。

本論文の第5章では、震災直後からの復興過程において財政資金がどのように活用されたかを明らかにする。そして第6章においては、政策的視点から、市場経済における災害復興政策のあり方について、復興現場に可能な限りの自由度を与えるような財政的、制度的裏づけが必要であることを提言する。

本論文は、データ不足、乏しい先行研究などの困難を克服しつつ、災害政策学とでも呼ぶべき新たな分野を開拓しようとした点に最大の貢献があり、分析の方法とその解釈に議論の余地を残す部分はあるものの、社会的要請度の高い重要な政策課題を、高度なアカデミックな水準と現実関連性をもって追究した研究となっている。したがって本論文は、博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判断される。